

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 昭和ゴム株式会社

コード番号 5103 URL <http://www.showa-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重田 衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 佐藤 一石

TEL 04-7131-0181

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,903	0.1	△261	—	△205	—	△1,297	—
20年3月期	3,900	6.9	△136	—	△66	—	△2,412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.86	—	△21.0	△2.5	△6.7
20年3月期	△93.60	—	△33.7	△0.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 26百万円 20年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,295	6,106	73.6	145.76
20年3月期	8,375	6,242	74.3	231.78

(参考) 自己資本 21年3月期 6,106百万円 20年3月期 6,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△440	△204	1,292	1,086
20年3月期	△45	△360	404	437

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,141	3.1	△71	—	△64	—	△68	—	△1.63
通期	4,430	13.5	△5	—	7	—	0	—	0.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 41,955,346株 20年3月期 26,900,774株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 62,788株 20年3月期 60,482株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,600	0.7	△315	—	△256	—	△1,321	—
20年3月期	3,574	8.3	△124	—	△123	—	△2,458	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△34.48	—
20年3月期	△95.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,180		6,014		73.5		143.58	
20年3月期	8,207		6,135		74.5		227.80	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,014百万円 20年3月期 6,114百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,922	△0.8	△80	—	△67	—	△70	—	△1.68
通期	4,029	11.9	△20	—	6	—	0	—	0.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においてコモディティ相場の高騰と円安、原材料高、下半期においてはリーマンショック以来の世界的に急速な景気後退と円高という激変を見ました。この状況は弊社も含めあらゆる産業、あらゆる企業にとっての強い逆風となりました。

このような経営環境の変化の中で、当企業集団は、平成20年6月にタイに本拠地を置く投資事業企業、アジアパートナーシップファンドグループ（以下「APF」）との資本提携を推し進め、その関連会社である明日香野ホールディングス株式会社に第三者割当増資による新株発行を行いました。これにより、筆頭株主として資本の面から支援を得るだけでなく、取締役ならびに経営の専門家からなる人材の受け入れを行いました。この人材に社内の人材を合わせ経営戦略室を発足させております。これにより、新しい経営技術の導入を得て、経営体制、社内体制整備を開始いたしました。また、日本国内に極度に依存した当社の市場を、東南アジアに拡大する契機を得ました。

販売の状況につきましては、老朽化した設備の更新及び新生産機械の導入を積極的に進め、生産性の向上及びコスト削減、新規商材による売上増を進めました結果、当連結会計年度の売上高は前年度比0.1%増の3,903,543千円となりました。同時に東南アジアでの実務経験のある人材獲得を行い、また、APFの当該地域でのネットワークを活かして新規市場の開拓、新規協力会社の開拓、M&A対象会社の選定等を行っております。しかしながら、これらは未だ端緒についたところであり、その効果は翌期以降に業績に反映されるものと期待しております。

損益につきましては、営業損失は261,622千円（前年度は営業損失136,494千円）、経常損失は205,595千円（前年度は経常損失66,514千円）となりました。当期純損失は、たな卸資産の処分及び評価減、有形固定資産の減損処理、投資有価証券の減損処理等により1,297,059千円（前年度は2,412,738千円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業のライニングは、上期は順調に推移しましたが、下期に入り当社の取引先である水処理メーカー、製鉄メーカー、化学メーカー等での設備投資の中止や延期が相次ぎ、受注量が減少しましたが通期では前年度並みに推移しました。型物は、主力製品のフィルタープレス、ガスケットは好調でありましたが、他は低調でした。しかし、新規商材の製品が下期より貢献しました。

売上は、前年度比1.0%減の1,991,200千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、上期につきましては海外向仕様の哺乳器乳首が好調に推移しましたが、下期に入り円高の影響によりアジア向けの販売が低調に推移しました。特殊精密型物は、食品パッキンを含め低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年度比2.3%減の601,299千円となりました。

(スポーツ用品事業)

ソフトテニスボールにおいては、市町村の合併による学校の統廃合や少子化による学校予算の減少等の影響で販売が低迷していますが、キャンペーン等を実施して拡販を目指しましたが前年度並みに推移しました。用品関連は、用品の主力であるルーセント商品が好調に推移しました。スポーツ施設工事については、消耗品が低調だったものの新設工事が好調でありました。売上高は、前年度比2.8%増の1,311,043千円となりました。

(その他の事業)

アクアセラミックス事業および光通信事業の2事業であります。当事業の売上はありませんでした。

②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き厳しい経済情勢が予測されます。特にゴム工業におきましては自動車関連を中心とした需要の落ち込み、また、あらゆる産業における設備投資等が落ち込んでおり、直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続されるものと予測しております。

このような情勢の中、当企業集団を取り巻く環境もさらに厳しい状況下に置かれることが予想されます。

次期、当社としましては、売上向上を目指し、ゴムライニングにつきましては昨年までに既に開発を終え即投入できる状態にある新しいゴム素材を導入することを始め、型物につきましても、新規商材商品の導入を行うこととしており、又、食品につきましても、新規素材での商品開発、新興国向け商材の開発と投入を予定しております。更にスポーツ用品部門におきましても、国内ソフトテニスにおいて、慣れ親しんでいただき、大きなシェアを頂戴しているアカエムボールのブランド力をてこにして、当社の独自ウェアブランドであります、ルーセントの拡販を目指します。具体的にはウェアデザイン、プロモーションなどを一新する予定であります。

営業面におきましては、人材教育に注力しており、昨年より営業に対する基本的な再教育の実施を行うことを通じて、積極的に「外に出る」営業を推進しております。また、海外経験豊かな人材をすでに獲得しておりますので、新旧の人材が団結して海外市場の開拓を行うと同時に、この活動を通じて、すでに取り組んでおります海外調達の拡大、それらの商品の日本市場での販売を引き続き行ってまいります。

製造面につきましては、原価低減を積極的に努めており、このために次期より研究開発部から生産技術部を独立させるとともに、新しい人材を獲得しております。これにより、新規商材の開発を行う研究開発部と既存の製品の生産を効率化する生産技術部がそれぞれ集中して自らの職責を全うする体制をことができました。同時にそれぞれの部門に営業部門の意見を重視しながら、期限内の重点項目を吸い上げる体制を作ることにより、会社の「技術」を担う部門が効率的に各製造現場と連携できることにより、原価低減と品質向上に期待ができるものと考えております。

また、これまで長年の課題であった、間接部門人員の削減を断行しており、間接部門の人材を営業や製造などの直接に利益貢献する部門に再配置を行っております。それと同時にAPFの協力の下、新しい、経理、人事、総務などのシステム、仕事の手順等を整備しており、効率化するとともに、高度化を推し進めております。

昨今の重油やゴム等の原材料価格の低下と円高は当社にとっては大きくプラスに働く可能性があり、

これらの状況とともにAPFから導入された「M&A」、「海外進出」、「経営手法」等の技術をフル活用し、積極的に海外(国内も含め)にM&Aを行う機会となると考えております。

市場の状態は依然不透明であり、前途は予断を許さない状況ではありますが、上記施策を中心に競争力を高め、株主様からお預かりしました経営資源を最大活用を図ることで業績回復に努めてまいり所存であります。

次期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の見通しにつきましては、売上高4,430,584千円、営業損失5,855千円、経常利益7,262千円、当期純利益498千円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産残高は8,295,568千円(前連結会計年度末比79,873千円減)となり、流動資産は5,898,279千円(前連結会計年度末比881,270千円増)、固定資産は2,397,288千円(前連結会計年度末比961,144千円減)となりました。

流動資産増加の主な要因は、有価証券が前連結会計年度末に比べ1,800,791千円増加したことによります。これは平成20年6月に第三者割当による新株の発行により得た資金により、有価証券の購入及び当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更したことによる増加であります。

固定資産減少の主な要因は有形固定資産の減損処理による減少(前連結会計年度末比279,811千円減)及びその他有価証券の時価評価による強制評価減(前連結会計年度末比499,999千円減)によるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は2,189,270千円(前連結会計年度末比56,302千円増)となり、流動負債は788,886千円(前連結会計年度末比80,286千円減)、固定負債は1,400,383千円(前連結会計年度末比136,589千円増)となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度末比45,896千円減)であります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加(前連結会計年度末比156,683千円増)であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は6,106,297千円(前連結会計年度末比136,176千円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ648,309千円増加し、当連結会計年度末には1,086,227千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,650,745千円(前連結会計年度末比258,685千円減)となりました。また、訴訟関連費用等により、営業活動による資金の減少は440,070千円(前連結会計年度比394,104千円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は204,437千円(前連結会計年度末比155,751千円増)となりました。これは主として有価証券の取得・売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,292,816千円(前連結会計年度末比888,668千円増)となりました。これは主として株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	56.2	67.2	78.1	74.3	73.6
時価ベースの自己資本比率	57.2	122.5	36.6	33.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成18年3月期から平成21年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。当期は、原材料価格の高騰によるコストの増加、人員増による人件費の増加、訴訟関連費用等を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期以降に関しましては、早期に配当が実施できるよう全社一丸となって努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社がしたものであります。

①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A. ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- B. 哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- C. ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- D. 光通信事業は、事業提携先の事業展開先の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

④製品品質

当企業集団は、専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

⑤投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を優先した、短期の債券を運用しております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく毀損する可能性があります。

⑥財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況が影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

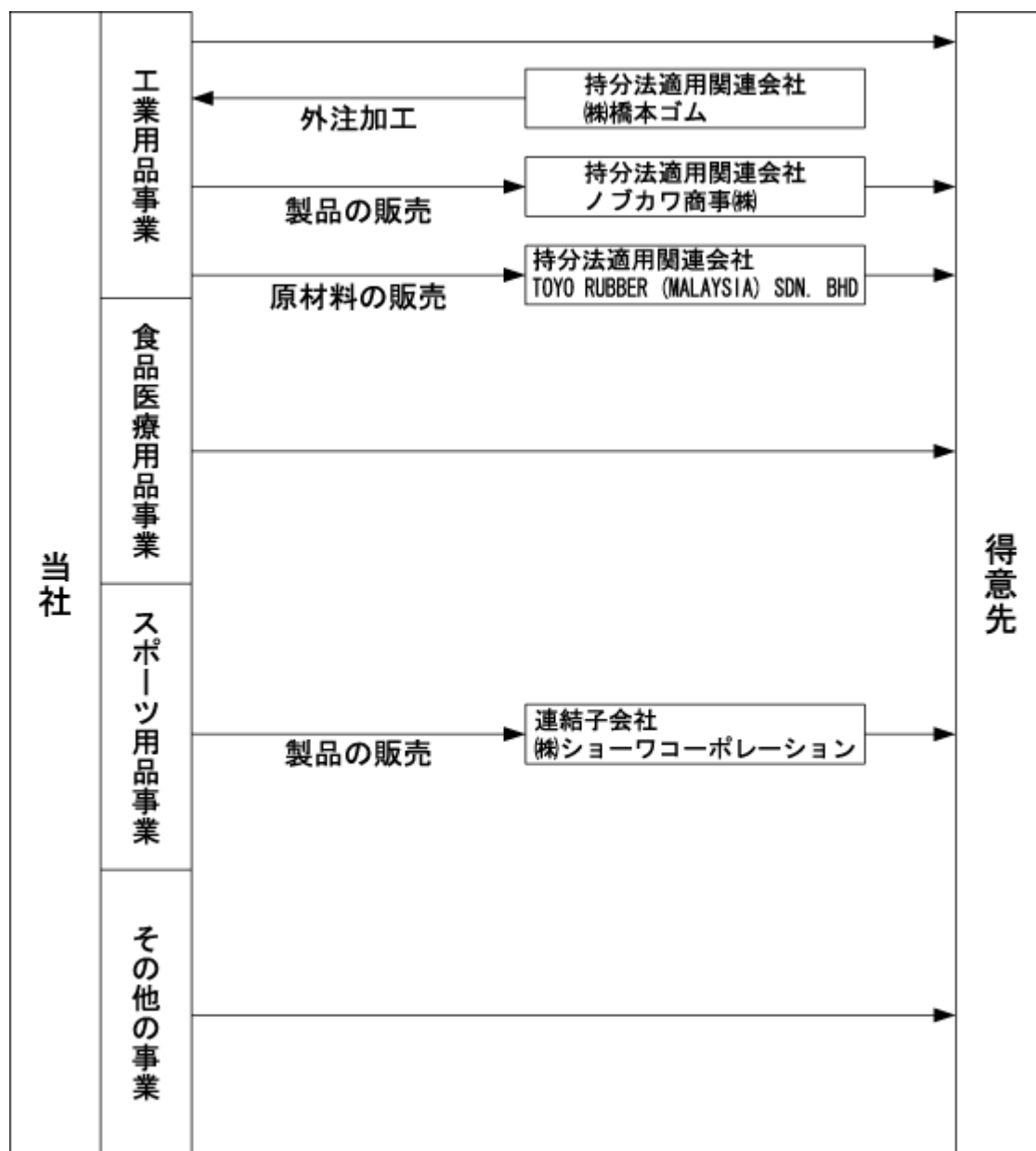
当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当ておしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。
2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。
3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。
5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行い、早期の株主還元を努力を傾注する。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社(当社)の外、連結子会社である㈱ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事㈱、㈱橋本ゴム、TOYO RUBBER(MALAYSIA) SDN. BHDの5社によって構成されています。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。
- ② 企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。
- ③ 株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として総資産経常利益率、自己資本利益率、売上高営業利益率を重視し、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、ゴム事業を基盤とした東南アジアで市場の開拓、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加して業容の拡大と収益の改善を図ります。

国内事業では柏工場での操業を基本とし、生産設備の効率化と適正な人員配置の見直しを継続的に実施し、コストの削減に努めるとともに既存製品の周辺分野を開拓し、新製品の開拓と新規顧客の獲得に努め、更に、東南アジア市場における新たなマーケットの開拓と安価材料の開拓や生産委託によるコストの削減、新規商材の仕入販売等、当企業集団の売上高の増大、利益の拡大を目指します。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、世界的不況による産業等の落ち込みや内需の減少を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、営業損失が継続しておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう、営業面におきましては既存の営業活動に加え、海外生産・海外調達による仕入販売、海外を含めた商圏拡大、代理店展開の拡充等を図り、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,967,918	1,586,227
受取手形及び売掛金	1,084,787	1,329,696
有価証券	497,985	2,298,777
たな卸資産	427,609	—
商品及び製品	—	209,132
仕掛品	—	180,703
原材料及び貯蔵品	—	54,169
未収入金	1,207,660	231,555
その他	14,672	10,395
貸倒引当金	△1,183,625	△2,378
流動資産合計	5,017,009	5,898,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,990	0
機械装置及び運搬具(純額)	146,808	1
工具、器具及び備品(純額)	22,972	380
土地	※5 2,050,894	※5 2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	※1, ※4 2,332,508	※1, ※4 2,052,697
無形固定資産	2,266	2,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 902,162	※2 232,409
長期貸付金	625,879	622,932
破産更生債権等	1,879	1,174,871
差入保証金	892,239	882,655
その他	3,366	4,499
貸倒引当金	△1,401,870	△2,574,866
投資その他の資産合計	1,023,657	342,502
固定資産合計	3,358,433	2,397,288
資産合計	8,375,442	8,295,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,792	439,709
短期借入金	※4 91,872	※4 45,976
未払法人税等	13,091	20,072
未払消費税等	43,066	3,549
未払費用	72,243	77,771
賞与引当金	75,000	88,000
その他	120,107	113,807
流動負債合計	869,173	788,886
固定負債		
長期借入金	※4 46,692	※4 203,375
繰延税金負債	12,271	—
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	※5 809,556	※5 809,556
その他	29,366	29,506
固定負債合計	1,263,794	1,400,383
負債合計	2,132,967	2,189,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金	4,062,954	4,679,564
利益剰余金	△2,346,049	△3,643,108
自己株式	△8,471	△8,613
株主資本合計	5,013,686	4,964,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	△8,114
土地再評価差額金	※5 1,194,296	※5 1,194,296
為替換算調整勘定	△5,083	△44,589
評価・換算差額等合計	1,207,288	1,141,592
新株予約権	21,500	—
純資産合計	6,242,474	6,106,297
負債純資産合計	8,375,442	8,295,568

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,900,447	3,903,543
売上原価	2,848,797	3,007,915
売上総利益	1,051,649	895,628
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,188,143	※1, ※4 1,157,251
営業損失(△)	△136,494	△261,622
営業外収益		
受取利息	15,768	137,173
受取配当金	1,724	3,864
受取賃貸料	839	1,242
投資利益	58,310	—
投資有価証券売却益	—	11,614
有価証券評価益	—	54,149
持分法による投資利益	46,544	26,448
貸倒引当金戻入額	—	8,094
その他	3,744	9,938
営業外収益合計	126,931	252,525
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
たな卸資産処分損	2,436	—
売上割引	7,680	6,655
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	—	115,353
その他	1,365	4,157
営業外費用合計	56,952	196,497
経常損失(△)	△66,514	△205,595
特別利益		
新株予約権戻入益	—	21,500
特別利益	—	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	—	32,881
減損損失	※2 549,045	※2 573,190
投資有価証券評価損	—	499,999
貸倒引当金繰入額	1,781,147	—
固定資産処分損	※3 9,269	※3 129
特別損失合計	2,339,463	1,106,200
税金等調整前当期純損失(△)	△2,405,977	△1,290,295
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,763
法人税等合計	6,761	6,763
当期純損失(△)	△2,412,738	△1,297,059

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	△4,368,000	—
当期変動額合計	△4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	—
欠損填補	△3,667,607	—
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
前期末残高	△4,173,472	△2,346,049
当期変動額		
減資	572,554	—
欠損填補	3,667,607	—
当期純利益	△2,412,738	△1,297,059
当期変動額合計	1,827,422	△1,297,059
当期末残高	△2,346,049	△3,643,108
自己株式		
前期末残高	△6,196	△8,471
当期変動額		
自己株式の取得	△2,275	△141
当期変動額合計	△2,275	△141
当期末残高	△8,471	△8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,890,183	5,013,686
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	△2,412,738	△1,297,059
自己株式の取得	△2,275	△141
当期変動額合計	△1,876,497	△48,981
当期末残高	5,013,686	4,964,704

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,382	△26,189
当期変動額合計	△4,382	△26,189
当期末残高	18,075	△8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△5,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,083	△39,506
当期変動額合計	△5,083	△39,506
当期末残高	△5,083	△44,589
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,207,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,465	△65,695
当期変動額合計	△9,465	△65,695
当期末残高	1,207,288	1,141,592
新株予約権		
前期末残高	—	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,500	△21,500
当期変動額合計	21,500	△21,500
当期末残高	21,500	—
純資産合計		
前期末残高	8,106,937	6,242,474
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	△2,412,738	△1,297,059
自己株式の取得	△2,275	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,034	△87,195
当期変動額合計	△1,864,462	△136,176
当期末残高	6,242,474	6,106,297

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,909,430	3,650,745
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,859,513	△1,896,792
人件費の支出	△1,369,380	△1,450,250
その他の営業支出	△730,911	△858,625
小計	△50,374	△554,922
利息及び配当金の受取額	17,994	139,431
利息の支払額	△5,908	△4,395
その他	△917	—
法人税等の支払額	△6,761	△20,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,966	△440,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,406,000	△1,580,000
定期預金の払戻による収入	5,379,000	3,610,000
有価証券の取得による支出	△497,986	△4,296,387
有価証券の売却による収入	—	2,494,992
短期投資による支出	△15,156	—
有形固定資産の取得による支出	△254,196	△434,247
無形固定資産の取得による支出	△334,221	—
投資有価証券の取得による支出	△622,639	△1,621
長期貸付けによる支出	△618,200	—
貸付金の回収による収入	9,210	2,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,188	△204,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△115,512	△129,213
株式の発行による収入	521,936	1,182,171
自己株式の取得による支出	△2,276	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,148	1,292,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,006	648,309
現金及び現金同等物の期首残高	439,924	437,918
現金及び現金同等物の期末残高	437,918	1,086,227

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において63,195千円の営業損失および281,903千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>ロ 非連結子会社はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>ロ 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事㈱ ㈱橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN. BHD</p> <p>なお、平成19年8月3日にTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年6月30日をみなし取得日として当連結会計年度末より新たに持分法を適用することとなりました。</p>	<p>イ 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 3社 会社名 ノブカワ商事㈱ ㈱橋本ゴム TOYO RUBBER (MALAYSIA)SDN. BHD</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの決算日は12月31日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 同左</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 同左</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ220,050千円、162,820千円、44,738千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— —————	<p>1 当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当連結会計年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,368,321千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,371,772千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 229,734千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 215,656千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 82,236千円 受取手形裏書譲渡高 49,382千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 28,575千円
※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。 長期借入金 46,692千円 短期借入金 91,872 〃 計 138,564 〃	※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。 長期借入金 3,350千円 短期借入金 13,996 〃 計 17,346 〃
(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃	(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 0 〃 土地 2,050,894 〃 計 2,050,895 〃
※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日	※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																	
<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">90,779千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">272,197 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,806 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,186 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">335 〃</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">19,386 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">130,121 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">41,399 〃</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>スポンジボール 生産設備</td> <td>機 械 装 置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>機 械 装 置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置 及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>光ファイバー 営業権</td> <td>のれん</td> <td>光通信事業 本社 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p>	運送費	90,779千円	給料	272,197 〃	賞与引当金繰入額	48,806 〃	退職給付費用	41,186 〃	減価償却費	335 〃	のれん償却費	19,386 〃	研究開発費	130,121 〃	株式事務手数料	41,399 〃	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	スポンジボール 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市	遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市	光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市	<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">81,589千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">303,312 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,849 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,893 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,022 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,694 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">29,615 〃</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>構築物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物83,993千円、機械装置及び運搬具438,921千円、工具器具備品50,275千円であります。</p>	運送費	81,589千円	給料	303,312 〃	賞与引当金繰入額	31,849 〃	退職給付費用	46,893 〃	減価償却費	6,022 〃	研究開発費	142,694 〃	株式事務手数料	29,615 〃	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
運送費	90,779千円																																																																																	
給料	272,197 〃																																																																																	
賞与引当金繰入額	48,806 〃																																																																																	
退職給付費用	41,186 〃																																																																																	
減価償却費	335 〃																																																																																	
のれん償却費	19,386 〃																																																																																	
研究開発費	130,121 〃																																																																																	
株式事務手数料	41,399 〃																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
スポンジボール 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
哺乳器用乳首 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
食品パッキン 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
共用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市																																																																																
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市																																																																																
運送費	81,589千円																																																																																	
給料	303,312 〃																																																																																	
賞与引当金繰入額	31,849 〃																																																																																	
退職給付費用	46,893 〃																																																																																	
減価償却費	6,022 〃																																																																																	
研究開発費	142,694 〃																																																																																	
株式事務手数料	29,615 〃																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
型物生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																																																
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,818千円、機械装置及び運搬具151,253千円、工具器具備品28,027千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p>
<p>※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 9,269千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 130,165千円</p>	<p>※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 142,694千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,756,414	4,144,360	—	26,900,774

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 4,144,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,438	19,044	—	60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	5,242,967	—	644,360	4,598,607	—
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	—	25,000,000	3,500,000	21,500,000	21,500
合計			5,242,967	25,000,000	4,144,360	26,098,607	21,500

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,900,774	15,054,572	—	41,955,346

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 15,054,572株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,482	2,306	—	62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,598,607	—	54,572	4,544,035	—
	平成19年第3回新株予約権	普通株式	21,500,000	—	21,500,000	—	—
合計			26,098,607	—	21,554,572	4,544,035	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成19年第3回新株予約権の減少は、取得及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,967,918千円	現金及び預金勘定 1,586,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,530,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 500,000千円
現金及び現金同等物 437,918千円	現金及び現金同等物 1,086,227千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	工業用品事業(千円)	食品医療用品事業(千円)	スポーツ用品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,010,919	615,449	1,274,078	—	3,900,447	—	3,900,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,010,919	615,449	1,274,078	—	3,900,447	—	3,900,447
営業費用	1,775,527	572,421	1,114,966	27,584	3,490,499	546,441	4,036,941
営業利益又は営業損失(△)	235,392	43,028	159,111	△27,584	409,947	(546,441)	△136,494
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,279	547,394	657,669	0	3,226,343	5,149,098	8,375,442
減価償却費	13,585	14,200	11,191	19,386	58,364	475	58,840
減損損失	124,267	68,078	34,721	315,382	542,451	6,594	549,045
資本的支出	158,147	50,885	88,888	333,333	631,254	1,198	632,452

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	工業用品事業(千円)	食品医療用品事業(千円)	スポーツ用品事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,200	601,299	1,311,043	—	3,903,543	—	3,903,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,991,200	601,299	1,311,043	—	3,903,543	—	3,903,543
営業費用	1,866,525	581,835	1,198,655	1,898	3,648,914	516,251	4,165,166
営業利益又は営業損失(△)	124,675	19,464	112,387	△1,898	254,628	(516,251)	△261,622
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,986	614,495	700,357	0	3,336,840	4,958,727	8,295,568
減価償却費	66,221	23,438	39,277	—	128,937	5,927	134,864
減損損失	371,872	73,832	101,067	—	546,772	26,417	573,190
資本的支出	300,497	50,924	44,955	—	396,377	31,481	427,858

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ……ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業 ……哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業 ……ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 ……アクアセラミックス事業 光通信事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度546,441千円、当連結会計年度516,251千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,149,098千円、当連結会計年度4,958,727千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円	
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円	
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円	
② 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	1,412千円			
1年超	1,070千円			
合計	2,482千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	4,183千円			
減価償却費相当額	3,623千円			
支払利息相当額	160千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内	537千円			
1年超	一千円			
合計	537千円			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)	184,617	—	—

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	249,351	—	—
役員及びその近親者	堂野 達之	—	—	弁護士	(被所有)0.0%	—	—	顧問弁護士(注)2	31,750	—	—

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注)2 弁護士 堂野達之は平成20年6月29日から平成21年3月31日までの期間において役員及びその近親者に該当しております。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載しております。なお、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	A.P.F. International Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千バーツ) 100,000	事業会社の株式取得・保有するに当たり、当該会社を支配する	—	—	—	有価証券の取得(注)1	1,100,000	有価証券	—
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	—
								利息の受取	39,154	受取利息	—
その他の関係会社の子会社	A.P.F. Management Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	(千バーツ) 200,000	事業会社の株式取得・保有するに当たり、当該会社を支配する	—	—	—	有価証券の取得(注)1	600,000	有価証券	—
								有価証券の取得(注)2	500,000	有価証券	—
								利息の受取	7,964	受取利息	—
その他の関係会社の子会社	㈱ウェッジホールディングス	東京都千代田区	(千円) 1,189,140	各種コンテンツの企画・製作	—	—	—	資金の貸付	320,000	短期貸付金	—
								貸付金の回収	320,000	短期貸付金	—
								利息の受取	3,945	受取利息	—

(注)1 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。また、上記期間に取得した有価証券については当期末までに償還されております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 上記取引は、平成20年6月29日から平成20年11月末までの期間において、その他の関係会社の子会社に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間において発生した取引のみを記載し、当期末残高については記載しておりません。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">491,960千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,477千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△548,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額</td><td style="text-align: right;">△800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△800千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">318,808千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">854,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,902,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,271千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	491,960千円	賞与引当金	30,477千円	その他	20,624千円	繰延税金資産小計	548,963千円	評価性引当額	△548,162千円	繰延税金資産合計	800千円	債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△800千円	繰延税金負債合計	△800千円	繰延税金資産の純額	一千円	貸倒引当金	566,595千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	13,925千円	減価償却	318,808千円	繰越欠損金	854,704千円	その他	41千円	繰延税金資産小計	1,902,042千円	評価性引当額	△1,902,042千円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額金	△12,271千円	繰延税金負債合計	△12,271千円	繰延税金負債の純額	△12,271千円	<p>税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。</p>
たな卸資産評価損	5,900千円																																												
貸倒引当金	491,960千円																																												
賞与引当金	30,477千円																																												
その他	20,624千円																																												
繰延税金資産小計	548,963千円																																												
評価性引当額	△548,162千円																																												
繰延税金資産合計	800千円																																												
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	△800千円																																												
繰延税金負債合計	△800千円																																												
繰延税金資産の純額	一千円																																												
貸倒引当金	566,595千円																																												
退職給付引当金	147,966千円																																												
投資有価証券評価損	13,925千円																																												
減価償却	318,808千円																																												
繰越欠損金	854,704千円																																												
その他	41千円																																												
繰延税金資産小計	1,902,042千円																																												
評価性引当額	△1,902,042千円																																												
繰延税金資産合計	一千円																																												
その他有価証券評価差額金	△12,271千円																																												
繰延税金負債合計	△12,271千円																																												
繰延税金負債の純額	△12,271千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	118,836	152,469	33,633
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	118,836	152,469	33,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	17,498	14,212	△3,287
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,498	14,212	△3,287
合計	136,334	166,681	30,347

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	497,985
合計	497,985
その他有価証券 非上場株式	505,746
合計	505,746

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	500,000	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	500,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しており、当該有価証券の連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

有価証券

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	—	2,298,777
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)	—	54,149

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	17,498	9,384	△8,114
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,498	9,384	△8,114
合計	17,498	9,384	△8,114

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損499,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△950,088千円
(2) 未積立退職給付債務	△950,088千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	584,181千円
(4) 退職給付引当金	△365,906千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	59,390千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	142,844千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△858,672千円
(2) 未積立退職給付債務	△858,672千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	500,726千円
(4) 退職給付引当金	△357,945千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	66,521千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	149,975千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円78銭	1株当たり純資産額	145円76銭
1株当たり当期純損失	93円60銭	1株当たり当期純損失	33円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,412,738	1,297,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年6月12日開催の当社取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による当社第2回新株の発行を決議しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 発行新株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td></td> <td>1株につき83円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,245,000,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>630,000,000円</td> </tr> </table> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 当社株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年6月12日開催の当社取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年6月12日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 名称</td> <td style="width: 95%;">株式会社メアリー</td> </tr> <tr> <td>② 住所</td> <td>東京都港区元麻布3丁目12-25</td> </tr> <tr> <td>③ 代表者の役職氏名</td> <td>代表取締役 室谷 泰雄</td> </tr> <tr> <td>④ 所有株式数 (所有割合)</td> <td>2,243,300株 (8.34%)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 当社との関係</td> <td>株主</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式	15,000,000株	(2) 発行価額		1株につき83円	(3) 発行価額の総額		1,245,000,000円	(4) 資本組入額の総額		630,000,000円	① 名称	株式会社メアリー	② 住所	東京都港区元麻布3丁目12-25	③ 代表者の役職氏名	代表取締役 室谷 泰雄	④ 所有株式数 (所有割合)	2,243,300株 (8.34%)	⑤ 当社との関係	株主	<p>1 平成21年4月16日開催の当社取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 発行体</td> <td style="width: 95%;">A.P.F MANAGEMENT CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>② 期間</td> <td>発効日より6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>③ 金額</td> <td>6億円</td> </tr> <tr> <td>④ 利回り</td> <td>年率8%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 通貨</td> <td>日本円</td> </tr> </table>	① 発行体	A.P.F MANAGEMENT CO., LTD.	② 期間	発効日より6ヶ月	③ 金額	6億円	④ 利回り	年率8%	⑤ 通貨	日本円
(1) 発行新株式数	普通株式	15,000,000株																															
(2) 発行価額		1株につき83円																															
(3) 発行価額の総額		1,245,000,000円																															
(4) 資本組入額の総額		630,000,000円																															
① 名称	株式会社メアリー																																
② 住所	東京都港区元麻布3丁目12-25																																
③ 代表者の役職氏名	代表取締役 室谷 泰雄																																
④ 所有株式数 (所有割合)	2,243,300株 (8.34%)																																
⑤ 当社との関係	株主																																
① 発行体	A.P.F MANAGEMENT CO., LTD.																																
② 期間	発効日より6ヶ月																																
③ 金額	6億円																																
④ 利回り	年率8%																																
⑤ 通貨	日本円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 申立てがなされた日 平成20年6月23日 (4) 申立ての内容 平成20年6月12日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による新株式の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当することを理由とし、その発行を差し止める仮処分の申立て。	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,395	1,575,956
受取手形	※1, ※3 399,562	※1, ※3 400,951
売掛金	※1 1,091,345	※1 1,510,373
有価証券	497,985	2,298,777
商品	5,927	—
製品	126,968	—
商品及び製品	—	111,142
原材料	35,468	—
仕掛品	162,820	180,703
貯蔵品	9,270	—
原材料及び貯蔵品	—	54,169
前払費用	8,188	5,407
未収入金	50,779	224,182
短期貸付金	※1 1,090,200	※1 1,081,000
その他	5,876	4,676
貸倒引当金	△1,498,980	△1,583,170
流動資産合計	4,942,809	5,864,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,916	0
構築物(純額)	3,073	0
機械及び装置	146,808	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品(純額)	22,972	0
土地	※5 2,050,894	※5 2,050,894
建設仮勘定	100,842	1,420
有形固定資産合計	※2, ※4 2,332,508	※2, ※4 2,052,317
無形固定資産		
その他	2,102	1,925
無形固定資産合計	2,102	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	672,428	16,753
関係会社株式	119,406	119,406
長期貸付金	665,879	662,932
長期前払費用	2,956	4,089
差入保証金	887,409	877,824
その他	2,279	2,115
貸倒引当金	△1,420,700	△1,420,610
投資その他の資産合計	929,659	262,511
固定資産合計	3,264,271	2,316,753
資産合計	8,207,080	8,180,925

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,481	231,542
買掛金	199,310	208,167
短期借入金	※1, ※4 91,872	※1, ※4 45,976
未払金	31,283	20,766
未払費用	68,555	71,093
未払法人税等	12,140	19,118
未払消費税等	—	3,549
預り金	44,156	43,740
賞与引当金	63,600	75,000
設備関係支払手形	44,170	48,536
その他	20	20
流動負債合計	809,591	767,512
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 46,692	※1, ※4 203,375
繰延税金負債	12,271	—
退職給付引当金	365,906	357,945
再評価に係る繰延税金負債	※5 809,556	※5 809,556
その他	27,466	27,556
固定負債合計	1,261,894	1,398,433
負債合計	2,071,485	2,165,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金	1,026,116	1,642,726
その他資本剰余金	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計	4,062,954	4,679,564
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,458,012	△3,779,016
利益剰余金合計	△2,458,012	△3,779,016
自己株式	△8,471	△8,613
株主資本合計	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,075	△8,114
土地再評価差額金	※5 1,194,296	※5 1,194,296
評価・換算差額等合計	1,212,371	1,186,182
新株予約権	21,500	—
純資産合計	6,135,594	6,014,979
負債純資産合計	8,207,080	8,180,925

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 3,574,766	※1 3,600,796
売上原価	2,891,733	3,083,408
売上総利益	683,033	517,387
販売費及び一般管理費	※2, ※3 807,415	※2, ※3 833,136
営業損失(△)	△124,381	△315,748
営業外収益		
受取利息	※1 39,115	※1 159,596
受取配当金	2,744	4,884
有価証券売却益	—	11,614
有価証券評価益	—	54,149
その他	10,960	18,037
営業外収益合計	52,820	248,282
営業外費用		
支払利息	5,990	3,994
手形売却損	1,948	287
株式交付費	37,531	66,049
訴訟関連費用	—	115,353
その他	6,241	3,671
営業外費用合計	51,711	189,356
経常損失(△)	△123,272	△256,822
特別利益		
新株予約権戻入益	—	21,500
特別利益合計	—	21,500
特別損失		
たな卸資産評価損	—	6,551
減損損失	※4 549,045	※4 573,190
投資有価証券評価損	—	499,999
貸倒引当金繰入額	1,770,614	—
固定資産処分損	※5 9,269	※5 129
特別損失合計	2,328,930	1,079,870
税引前当期純損失(△)	△2,452,202	△1,315,193
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等合計	5,810	5,810
当期純損失(△)	△2,458,012	△1,321,003

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402,244	3,305,252
当期変動額		
新株の発行	271,008	631,609
減資	△4,368,000	—
当期変動額合計	△4,096,991	631,609
当期末残高	3,305,252	3,936,862
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,667,607	1,026,116
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から準備金への振替	758,607	—
欠損填補	△3,667,607	—
当期変動額合計	△2,641,491	616,609
当期末残高	1,026,116	1,642,726
その他資本剰余金		
前期末残高	—	3,036,838
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	3,036,838	—
当期変動額合計	3,036,838	—
当期末残高	3,036,838	3,036,838
資本剰余金合計		
前期末残高	3,667,607	4,062,954
当期変動額		
新株の発行	267,508	616,609
資本金から剰余金への振替	3,795,445	—
欠損填補	△3,667,607	—
当期変動額合計	395,346	616,609
当期末残高	4,062,954	4,679,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122,400	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△122,400	—
当期変動額合計	△122,400	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,166	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,166	—
当期変動額合計	△2,166	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,364,728	△2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	—
欠損填補	3,667,607	—
利益準備金の取崩	122,400	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,166	—
当期純利益	△2,458,012	△1,321,003
当期変動額合計	1,906,715	△1,321,003
当期末残高	△2,458,012	△3,779,016
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,240,161	△2,458,012
当期変動額		
減資	572,554	—
欠損填補	3,667,607	—
当期純利益	△2,458,012	△1,321,003
当期変動額合計	1,782,149	△1,321,003
当期末残高	△2,458,012	△3,779,016

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,196	△8,471
当期変動額		
自己株式の取得	△2,275	△141
当期変動額合計	△2,275	△141
当期末残高	△8,471	△8,613
株主資本合計		
前期末残高	6,823,493	4,901,722
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	△2,458,012	△1,321,003
自己株式の取得	△2,275	△141
当期変動額合計	△1,921,770	△72,925
当期末残高	4,901,722	4,828,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,457	18,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,382	△26,189
当期変動額合計	△4,382	△26,189
当期末残高	18,075	△8,114
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,216,754	1,212,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,382	△26,189
当期変動額合計	△4,382	△26,189
当期末残高	1,212,371	1,186,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	21,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,500	△21,500
当期変動額合計	21,500	△21,500
当期末残高	21,500	—
純資産合計		
前期末残高	8,040,247	6,135,594
当期変動額		
新株の発行	538,517	1,248,219
当期純利益	△2,458,012	△1,321,003
自己株式の取得	△2,275	△141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,117	△47,689
当期変動額合計	△1,904,653	△120,614
当期末残高	6,135,594	6,014,979

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において60,126千円の営業損失および299,564千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業務の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,140,185千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業務の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題などの企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法による算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの</p> <p>定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>平成19年4月1日以後に取得したものの</p> <p>定率法 ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を当事業年度から適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準及び評価方法の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当財務諸表に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が118,836千円減少し、有価証券が209,587千円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額90,750千円については営業外収益の有価証券評価益に含めており、当事業年度における有価証券評価益は54,149千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,453千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">630,454 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,090,200 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,786,107 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,367,821千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">82,236千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">49,382 "</td> </tr> </table> <p>※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,692千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">91,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,564 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,895 "</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	受取手形	25,453千円	売掛金	630,454 "	短期貸付金	1,090,200 "	長期貸付金	40,000 "	計	1,786,107 "		3,367,821千円	受取手形割引高	82,236千円	受取手形裏書譲渡高	49,382 "	長期借入金	46,692千円	一年以内返済予定	91,872 "	長期借入金	91,872 "	計	138,564 "	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "	<p>※1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,564千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">809,335 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,081,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,900 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,371,044千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">28,575千円</td> </tr> </table> <p>※4 (イ)有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">13,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,346 "</td> </tr> </table> <p>(ロ)借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,050,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,895 "</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	受取手形	52,564千円	売掛金	809,335 "	短期貸付金	1,081,000 "	長期貸付金	40,000 "	計	1,942,900 "		3,371,044千円	受取手形裏書譲渡高	28,575千円	長期借入金	3,350千円	一年以内返済予定	13,996 "	長期借入金	13,996 "	計	17,346 "	建物	0千円	構築物	0 "	機械装置	0 "	土地	2,050,894 "	計	2,050,895 "
受取手形	25,453千円																																																																		
売掛金	630,454 "																																																																		
短期貸付金	1,090,200 "																																																																		
長期貸付金	40,000 "																																																																		
計	1,786,107 "																																																																		
	3,367,821千円																																																																		
受取手形割引高	82,236千円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	49,382 "																																																																		
長期借入金	46,692千円																																																																		
一年以内返済予定	91,872 "																																																																		
長期借入金	91,872 "																																																																		
計	138,564 "																																																																		
建物	0千円																																																																		
構築物	0 "																																																																		
機械装置	0 "																																																																		
土地	2,050,894 "																																																																		
計	2,050,895 "																																																																		
受取手形	52,564千円																																																																		
売掛金	809,335 "																																																																		
短期貸付金	1,081,000 "																																																																		
長期貸付金	40,000 "																																																																		
計	1,942,900 "																																																																		
	3,371,044千円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	28,575千円																																																																		
長期借入金	3,350千円																																																																		
一年以内返済予定	13,996 "																																																																		
長期借入金	13,996 "																																																																		
計	17,346 "																																																																		
建物	0千円																																																																		
構築物	0 "																																																																		
機械装置	0 "																																																																		
土地	2,050,894 "																																																																		
計	2,050,895 "																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社取引高 売上高 974,178千円 賃貸料及び手数料 6,912 〃 受取利息 23,762 〃	※1 関係会社取引高 売上高 1,028,354千円 賃貸料及び手数料 6,912 〃 受取利息 22,481 〃
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 130,165千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 142,694千円
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費 59,533千円 広告宣伝費 5,093 〃 旅費交通費 21,090 〃 役員報酬 38,664 〃 給料 162,895 〃 賞与手当 2,953 〃 賞与引当金繰入額 27,566 〃 法定福利費 25,329 〃 退職給付費用 30,558 〃 賃借料 14,461 〃 減価償却費 335 〃 のれん償却費 19,386 〃 研究開発費 130,121 〃 株式事務手数料 41,399 〃	運送費 46,702千円 広告宣伝費 3,608 〃 旅費交通費 22,261 〃 役員報酬 36,727 〃 給料 191,973 〃 賞与手当 19,153 〃 賞与引当金繰入額 18,849 〃 法定福利費 29,454 〃 退職給付費用 34,608 〃 賃借料 12,148 〃 減価償却費 5,794 〃 研究開発費 142,694 〃 株式事務手数料 29,615 〃

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	ゴムライニング 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	建物、機械装置 車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	構築物、機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機 械 装 置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市			
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アクアセラミックス 事業 柏工場 千葉県柏市			
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市			
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物44,645千円、構築物11,172千円、機械装置150,598千円、車輛運搬具655千円、工具器具備品28,027千円であります。</p>			<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、哺乳器用乳首生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失573,190千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物79,476千円、構築物4,516千円、機械装置432,780千円、車輛運搬具6,141千円、工具器具備品50,275千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p>		

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。</p> <p>また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。</p> <p>※5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 9,269千円</p>	<p>※5 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 129千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,438	19,044	—	60,482

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,044株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,482	2,306	—	62,788

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,306株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	車輛 運搬具	工具器具 備品	合計				
取得価額 相当額	2,782千円	4,000千円	6,782千円				
減価償却 累計額 相当額	2,226千円	2,200千円	4,426千円				
期末残高 相当額	556千円	1,800千円	2,356千円				
② 未経過リース料期末残高相当額							
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内 1,412千円							
1年超 1,070千円							
合計 2,482千円							
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 4,183千円							
減価償却費相当額 3,623千円							
支払利息相当額 160千円							
④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
⑤ 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年以内 537千円							
1年超 一千円							
合計 537千円							

(有価証券関係)

第107期(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第108期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">604,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,718千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△656,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">574,210千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">147,966千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,057千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">318,765千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">805,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,872,602千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,271千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,900千円	貸倒引当金	604,948千円	賞与引当金	25,718千円	その他	19,977千円	繰延税金資産小計	656,545千円	評価性引当額	△656,545千円	繰延税金資産合計	—千円	貸倒引当金	574,210千円	退職給付引当金	147,966千円	投資有価証券評価損	26,057千円	減価償却	318,765千円	繰越欠損金	805,584千円	その他	17千円	繰延税金資産小計	1,872,602千円	評価性引当額	△1,872,602千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△12,271千円	繰延税金負債合計	△12,271千円	繰延税金負債の純額	△12,271千円	<p>税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。</p>
たな卸資産評価損	5,900千円																																						
貸倒引当金	604,948千円																																						
賞与引当金	25,718千円																																						
その他	19,977千円																																						
繰延税金資産小計	656,545千円																																						
評価性引当額	△656,545千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
貸倒引当金	574,210千円																																						
退職給付引当金	147,966千円																																						
投資有価証券評価損	26,057千円																																						
減価償却	318,765千円																																						
繰越欠損金	805,584千円																																						
その他	17千円																																						
繰延税金資産小計	1,872,602千円																																						
評価性引当額	△1,872,602千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
その他有価証券評価差額金	△12,271千円																																						
繰延税金負債合計	△12,271千円																																						
繰延税金負債の純額	△12,271千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																							

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円80銭	1株当たり純資産額	143円58銭
1株当たり当期純損失	95円35銭	1株当たり当期純損失	34円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,458,012	1,321,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	38,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年 第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	平成19年 第2回新株予約権 (新株予約権の数 4,544,035個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 重要な新株の発行</p> <p>平成20年6月12日開催の取締役会において、平成20年6月27日を払込期日とする下記内容の第三者割当の方法による第2回新株の発行を決議しております。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 15,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき83円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,245,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 630,000,000円</p> <p>(5) 募集又は割当方法 明日香野ホールディングス株式会社に全株割当</p> <p>(6) 申込期間 平成20年6月27日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年6月27日</p> <p>(8) 新株券交付日 平成20年6月27日</p> <p>(9) 新株発行による資金の使途 新株増資に際して払込をなすべき金額を含めた差引手取金は、当社のゴム製品事業に特化した海外投資、上場株式・未上場株式への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等の投資事業等に充当する予定であります。</p> <p>2 株主による新株発行差止仮処分の申立て</p> <p>平成20年6月12日開催の取締役会において決議いたしました、第三者割当による新株式発行につき、当社の株主から当該新株発行の差止請求に係る仮処分の申立てが以下のとおりなされました。</p> <p>(1) 差止の請求に至った経緯</p> <p>平成20年6月12日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行につき明日香野ホールディングス株式会社を割当先として新株式を発行し、ゴム製品事業に特化した海外投資及び上場企業・未上場企業への投資、当社が組成する投資事業組合の運用等、総合的な投資事業に進出することを決議しております。</p> <p>しかしながら、当社株主により平成20年6月23日付けで、当該新株発行を差止める仮処分の申立てが千葉地方裁判所松戸支部に行われました。</p> <p>(2) 仮処分の申立てをした株主の名称等</p> <p>① 名称 株式会社メアリー</p> <p>② 住所 東京都港区元麻布3丁目12-25</p> <p>③ 代表者の役職氏名 代表取締役 室谷 泰雄</p> <p>④ 所有株式数(所有割合) 2,243,300株(8.34%)</p> <p>⑤ 当社との関係 株主</p>	<p>1 平成21年4月16日開催の取締役会において、下記内容のA.P.F MANAGEMENT社発行のプロミサリー・ノート購入について決議しております。これにより、有価証券が6億円増加しており、銀行預金が同額減少しております。</p> <p>① 発行体 A.P.F MANAGEMENT CO.,LTD.</p> <p>② 期間 発効日より6ヶ月</p> <p>③ 金額 6億円</p> <p>④ 利回り 年率8%</p> <p>⑤ 通貨 日本円</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 申立てがなされた日 平成20年6月23日</p> <p>(4) 申立ての内容 平成20年6月12日開催の取締役会において決議された、第三者割当による新株式の発行につき、著しく不公正な方法による発行に該当することを理由とし、その発行を差し止める仮処分の申立て。</p>	

6. その他

該当事項はありません。